

要 望 活 動 報 告 書

実 施 日	平成 28 年 10 月 27 日 (木)																																
要 望 者	<p>会津総合開発協議会 会員 (出席者)</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 25%;">会津若松市長</td> <td style="width: 25%;">室井 照平</td> <td style="width: 25%;">喜多方市長</td> <td style="width: 25%;">山口 信也</td> </tr> <tr> <td>下郷町長代理副町長</td> <td>玉川 一郎</td> <td>磐梯町長代理副町長</td> <td>橘 純一</td> </tr> <tr> <td>猪苗代町長</td> <td>前後 公</td> <td>北塩原村長代理副村長</td> <td>小椋 涉</td> </tr> <tr> <td>湯川村長代理副村長</td> <td>常法寺 康文</td> <td>金山町長代理副町長</td> <td>山内 建史</td> </tr> <tr> <td>南会津町長代理副町長</td> <td>渡部 龍一</td> <td>下郷町議会議長代理副議長</td> <td>佐藤 盛雄</td> </tr> <tr> <td>猪苗代町議会議長</td> <td>長沼 一夫</td> <td>会津坂下町議会議長</td> <td>古川 庄平</td> </tr> <tr> <td>湯川村議会議長</td> <td>小野 澄雄</td> <td>柳津町議会議長</td> <td>伊藤 昭一</td> </tr> <tr> <td>南会津町議会議長</td> <td>五十嵐 司</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	会津若松市長	室井 照平	喜多方市長	山口 信也	下郷町長代理副町長	玉川 一郎	磐梯町長代理副町長	橘 純一	猪苗代町長	前後 公	北塩原村長代理副村長	小椋 涉	湯川村長代理副村長	常法寺 康文	金山町長代理副町長	山内 建史	南会津町長代理副町長	渡部 龍一	下郷町議会議長代理副議長	佐藤 盛雄	猪苗代町議会議長	長沼 一夫	会津坂下町議会議長	古川 庄平	湯川村議会議長	小野 澄雄	柳津町議会議長	伊藤 昭一	南会津町議会議長	五十嵐 司		
会津若松市長	室井 照平	喜多方市長	山口 信也																														
下郷町長代理副町長	玉川 一郎	磐梯町長代理副町長	橘 純一																														
猪苗代町長	前後 公	北塩原村長代理副村長	小椋 涉																														
湯川村長代理副村長	常法寺 康文	金山町長代理副町長	山内 建史																														
南会津町長代理副町長	渡部 龍一	下郷町議会議長代理副議長	佐藤 盛雄																														
猪苗代町議会議長	長沼 一夫	会津坂下町議会議長	古川 庄平																														
湯川村議会議長	小野 澄雄	柳津町議会議長	伊藤 昭一																														
南会津町議会議長	五十嵐 司																																
要 望 先	<p>①経済産業省 ②東京電力ホールディングス株式会社 本社 ※要望にあたり、菅家一郎衆議院議員並びに秘書様に御案内をいただきました。</p>																																
要 望 事 項	「東京電力の農林業の営業損害賠償方針素案に反対する緊急要望」																																
要望の様子	<p>【経済産業省】</p>   <p>田中 繁広 大臣官房総括審議官へ要望書を提出しました。</p> <p>【東京電力ホールディングス株式会社本社】</p>   <p>佐伯 光司 常務執行役へ要望書を提出しました。</p>																																

經濟産業省

大臣 世耕 弘成 様

会津総合開発協議会

緊急要望書




【構成市町村】

会津若松市
喜多方市
下郷町
檜枝岐村
只見町
磐梯町

猪苗代町
北塩原村
西会津町
会津坂下町
湯川村
柳津町

三島町
金山町
昭和村
会津美里町
南会津町

表紙の「」は昭和47年公募により制定された会津総合開発協議会のシンボルマークです。

会津総合開発協議会は、誇りうる郷土会津の輝ける明日を拓くため、「会津はひとつ」の理念のもと、昭和38年に全会津28市町村が集結、結成され、平成25年に設立50周年を迎えました。これからも、郷土愛と地域開発へのあふれる情熱、そして各市町村の強固な結束力を糧として、郷土の発展を願い活動してまいります。

会津地方の振興につきましては、日頃より特段の御高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

東京電力ホールディングス株式会社が提案しました「農林業に係る平成29年1月以降の損害賠償案」につきまして、全会津17市町村長並びに議会議長により構成する会津総合開発協議会をもって要望いたします。

平成28年10月27日

会 津 総 合 開 発 協 議 会

会長 会津若松市長 **室 井 照 平**

会津総合開発協議会 会員名簿

(市町村長)

(市町村議会議員)

会津若松市長	室 井 照 平	会津若松市議会議員	目 黒 章三郎
喜多方市長	山 口 信 也	喜多方市議会議員	渡 部 孝 雄
下郷町長	星 學	下郷町議会議員	佐 藤 勤
檜枝岐村長	星 光 祥	檜枝岐村議会議員	星 松 夫
只見町長	目 黒 吉 久	只見町議会議員	齋 藤 邦 夫
磐梯町長	五十嵐 源 市	磐梯町議会議員	鈴 木 久 一
猪苗代町長	前 後 公	猪苗代町議会議員	長 沼 一 夫
北塩原村長	小 椋 敏 一	北塩原村議会議員	大 竹 良 幸
西会津町長	伊 藤 勝	西会津町議会議員	武 藤 道 廣
会津坂下町長	齋 藤 文 英	会津坂下町議会議員	古 川 庄 平
湯川村長	三 澤 豊 隆	湯川村議会議員	小 野 澄 雄
柳津町長	井 関 庄 一	柳津町議会議員	伊 藤 昭 一
三島町長	矢 澤 源 成	三島町議会議員	五十嵐 健 二
金山町長	長谷川 盛 雄	金山町議会議員	五ノ井 清 二
昭和村長	馬 場 孝 允	昭和村議会議員	五十嵐 勝
会津美里町長	渡 部 英 敏	会津美里町議会議員	石 橋 史 敏
南会津町長	大 宅 宗 吉	南会津町議会議員	五十嵐 司

緊急要望

東京電力の農林業の営業損害賠償方針素案に反対する緊急要望

福島第一原子力発電所の事故から5年半が経過したが、福島第一原子力発電所から離れた位置にある会津地方においても、風評の影響は根強く、農業をはじめとする各分野への影響を未だに受けている状況にある。

こうした中、先に商工業等に係る営業損害の賠償についての考え方が示され、その後、賠償手続きが開始されており、今後の営業損害に対する賠償が適切に行われるのか不安視される中、今般、農林業に係る平成29年1月以降の営業損害賠償についても、「直近の年間逸失利益の2倍相当額を賠償し、2年後以降は原子力発電所事故と相当因果関係のある損害が賠償額を超過した場合に支払う」こととする方針案が示されたところである。

しかしながら、この方針案は「営業損害賠償の終了」と受け取られ、風評被害に苦しむ農家や林業者を一層不安にさせることになり、ひいては会津地方の農林業の衰退を招きかねない重大な問題であり、会津地方として受け入れがたい方針案である。

については、一刻も早い原子力発電所事故に関する課題解決と、農林業の営業損害賠償等について下記のとおり強く要望し、東京電力へ指導するよう求める。

記

- 1 農林業に係る営業損害については、依然として出荷制限や風評により、会津地方を含む福島県内全域で被害が発生している状況を踏まえ、現行の賠償制度を継続し、東京電力に十分な賠償を確実に実施させること。
- 2 情報発信や自主検査など事業者が実施する風評被害を最小限にとどめるための対策に要する費用（機器の購入やリース等も含む）について、確実に補償を行わせること。
- 3 今回の方針案が受け入れがたい理由として、一括補償から2年経過した後は、「原子力発電所事故と相当因果関係」を認めないのではないかと不安があるためである。

先ずは、先に実施されている商工業等の営業損害賠償において、直近の減収に基づく年間逸失利益の2倍額を一括して支払った後も、実際に被害が生じている間は賠償を打ち切ることがないよう、東京電力を指導・監視すること。

東京電力ホールディングス株式会社
代表執行役社長 廣瀬 直己 様

会津総合開発協議会

緊急要望書




【構成市町村】

会津若松市
喜多方市
下郷町
檜枝岐村
只見町
磐梯町

猪苗代町
北塩原村
西会津町
会津坂下町
湯川村
柳津町

三島町
金山町
昭和村
会津美里町
南会津町

表紙の「」は昭和47年公募により制定された会津総合開発協議会のシンボルマークです。

会津総合開発協議会は、誇りうる郷土会津の輝ける明日を拓くため、「会津はひとつ」の理念のもと、昭和38年に全会津28市町村が集結、結成され、平成25年に設立50周年を迎えました。これからも、郷土愛と地域開発へのあふれる情熱、そして各市町村の強固な結束力を糧として、郷土の発展を願い活動してまいります。

この度提案されました「農林業に係る平成 29 年 1 月以降の損害賠償案」
につきまして、全会津 17 市町村長並びに議会議長により構成する会津総
合開発協議会をもって要望いたします。

平成 28 年 10 月 27 日

会 津 総 合 開 発 協 議 会
会長 会津若松市長 室 井 照 平

会津総合開発協議会 会員名簿

(市町村長)

(市町村議会議長)

会津若松市長	室 井 照 平	会津若松市議会議長	目 黒 章三郎
喜多方市長	山 口 信 也	喜多方市議会議長	渡 部 孝 雄
下郷町長	星 学	下郷町議会議長	佐 藤 勤
檜枝岐村長	星 光 祥	檜枝岐村議会議長	星 松 夫
只見町長	目 黒 吉 久	只見町議会議長	齋 藤 邦 夫
磐梯町長	五十嵐 源 市	磐梯町議会議長	鈴 木 久 一
猪苗代町長	前 後 公	猪苗代町議会議長	長 沼 一 夫
北塩原村長	小 椋 敏 一	北塩原村議会議長	大 竹 良 幸
西会津町長	伊 藤 勝	西会津町議会議長	武 藤 道 廣
会津坂下町長	齋 藤 文 英	会津坂下町議会議長	古 川 庄 平
湯川村長	三 澤 豊 隆	湯川村議会議長	小 野 澄 雄
柳津町長	井 関 庄 一	柳津町議会議長	伊 藤 昭 一
三島町長	矢 澤 源 成	三島町議会議長	五十嵐 健 二
金山町長	長谷川 盛 雄	金山町議会議長	五ノ井 清 二
昭和村長	馬 場 孝 允	昭和村議会議長	五十嵐 勝
会津美里町長	渡 部 英 敏	会津美里町議会議長	石 橋 史 敏
南会津町長	大 宅 宗 吉	南会津町議会議長	五十嵐 司

緊急要望

東京電力の農林業の営業損害賠償方針素案に反対する緊急要望

福島第一原子力発電所の事故から5年半が経過したが、福島第一原子力発電所から離れた位置にある会津地方においても、風評の影響は根強く、農業をはじめとする各分野への影響を未だに受けている状況にある。

こうした中、先に商工業等に係る営業損害の賠償についての考え方が示され、その後、賠償手続きが開始されており、今後の営業損害に対する賠償が適切に行われるのか不安視される中、今般、農林業に係る平成29年1月以降の営業損害賠償についても、「直近の年間逸失利益の2倍相当額を賠償し、2年後以降は原子力発電所事故と相当因果関係のある損害が賠償額を超過した場合に支払う」こととする方針案が示されたところである。

しかしながら、この方針案は「営業損害賠償の終了」と受け取られ、風評被害に苦しむ農家や林業者を一層不安にさせることになり、ひいては会津地方の農林業の衰退を招きかねない重大な問題であり、会津地方として受け入れがたい方針案である。

については、一刻も早い原子力発電所事故に関する課題解決と、農林業の営業損害賠償等について下記のとおり強く要望する。

記

- 1 農林業に係る営業損害については、依然として出荷制限や風評により、会津地方を含む福島県内全域で被害が発生している状況を踏まえ、現行の賠償制度を継続し、十分な賠償を確実に実施すること。
- 2 情報発信や自主検査など事業者が実施する風評被害を最小限にとどめるための対策に要する費用(機器の購入やリース等も含む)について、確実に補償すること。
- 3 今回の方針案が受け入れがたい理由として、一括補償から2年経過した後は、「原子力発電所事故と相当因果関係」を認めないのではないかとの不安があるためである。

まずは、先に実施されている商工業等の営業損害賠償において、直近の減収に基づく年間逸失利益の2倍額を一括して支払った後も、実際に被害が生じている間は賠償を打ち切ることがないよう、誠意をもって対応すること。